

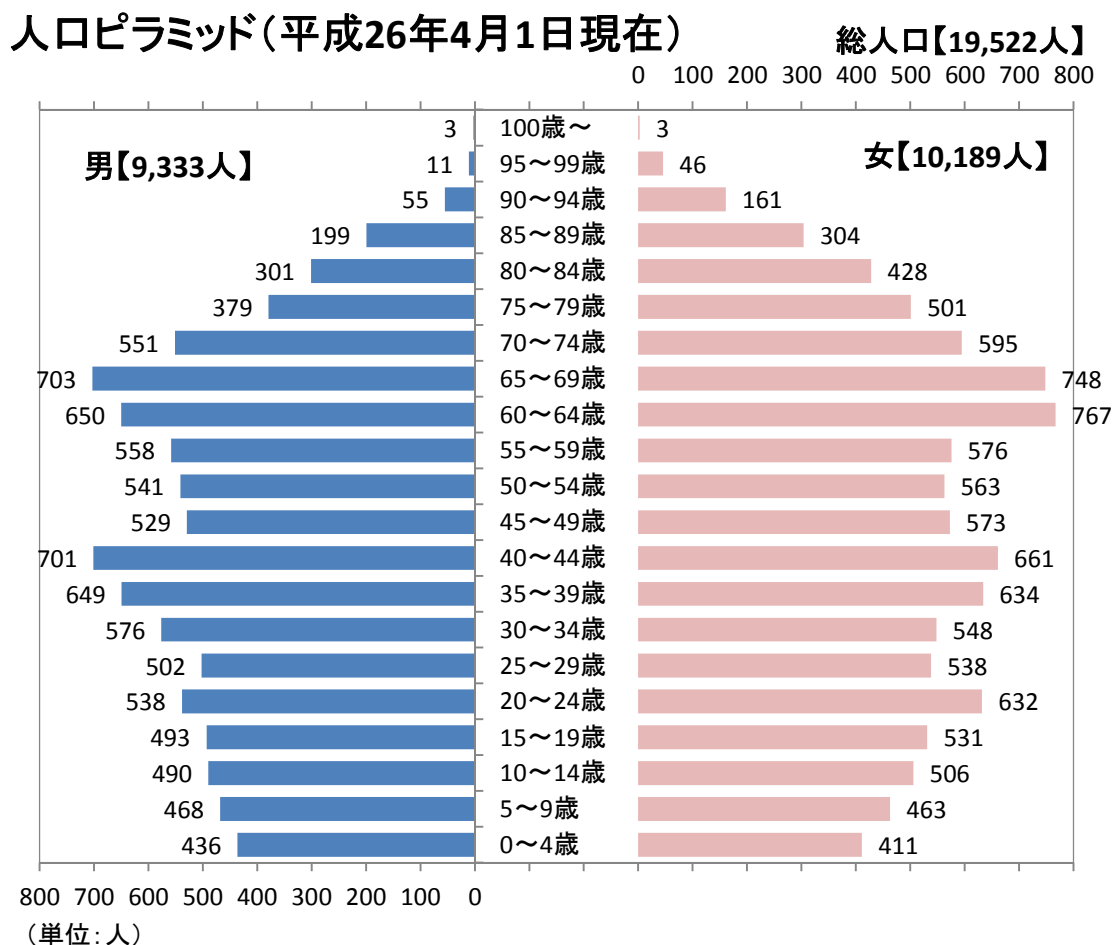
第2章 福崎町の子どもと子育てを取り巻く現状

第1節 福崎町の現状

第1項 人口等の状況

① 人口の推移

本町の平成26年4月1日現在の総人口は、男性が9,333人、女性が10,189人で総人口19,522人となっています。



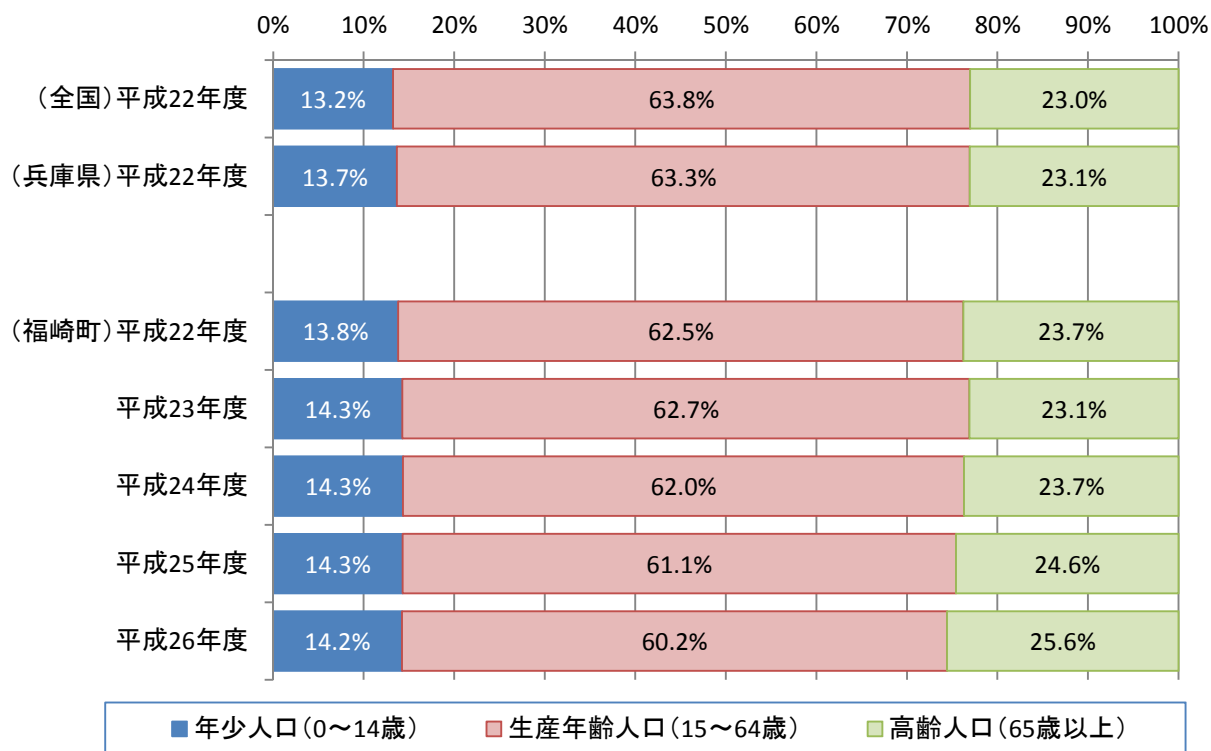
資料：住民基本台帳

- 「住民基本台帳」とは、氏名、生年月日、性別、住所などが記載された住民票を編成したもので、住民の方々に関する事務処理の基礎となるものです。
- 「国勢調査」とは、我が国の人口・世帯の実態を明らかにすることを目的として行われる国の最も重要な統計調査であり、日本国内に住んでいるすべての人・世帯を対象として5年ごとに行われます。
- 「保健統計年報」とは、保健統計事業に関する統計・資料等を集めたものです。
- 「合計特殊出生率」とは、1人の女性が生涯に何人の子どもを産むかを表す数値のことであり、15～49歳の女性の年齢別出生率を合計したものです。

② 年齢3区分別人口構成比

平成 22 年度時点において、国・県と比較すると、本町の 3 区分別人口構成比は、ほぼ国・県と同様になっています。

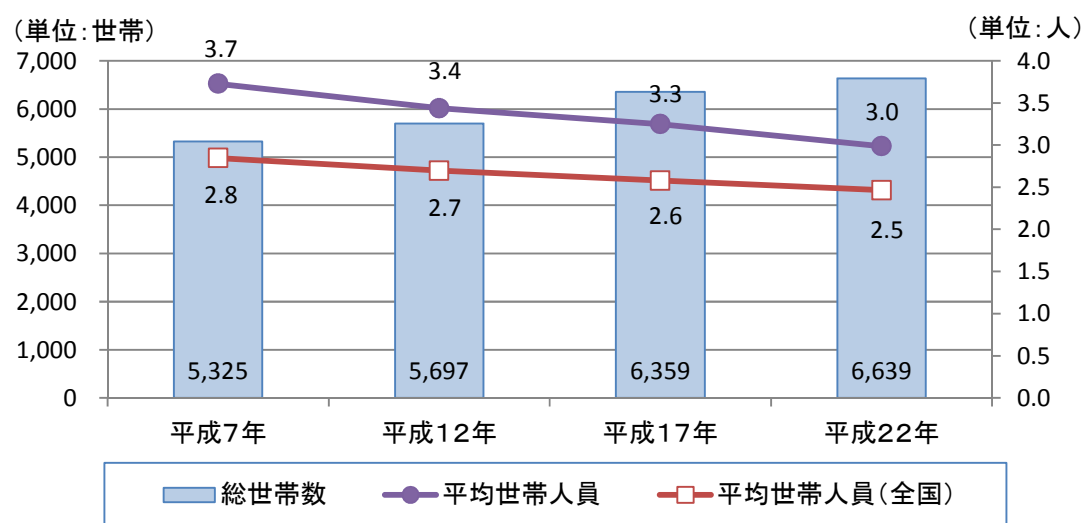
平成 22 年度以降の年齢 3 区分別人口構成比の推移をみると、年少人口比率はほとんど変化はありませんが、高齢人口比率は増加傾向にあります。



資料：平成 22 年は国勢調査（10 月時点）、平成 23 年以降は住民基本台帳（4 月時点）

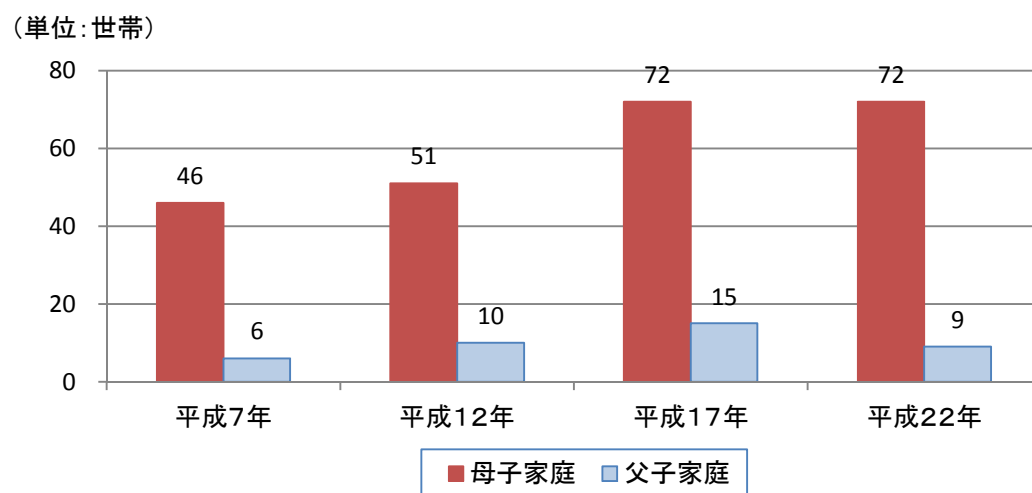
③ 世帯数の推移

世帯数の推移をみると、総世帯数は増加傾向にある一方、一世帯あたりの平均世帯人員は減少傾向となっています。



資料：国勢調査

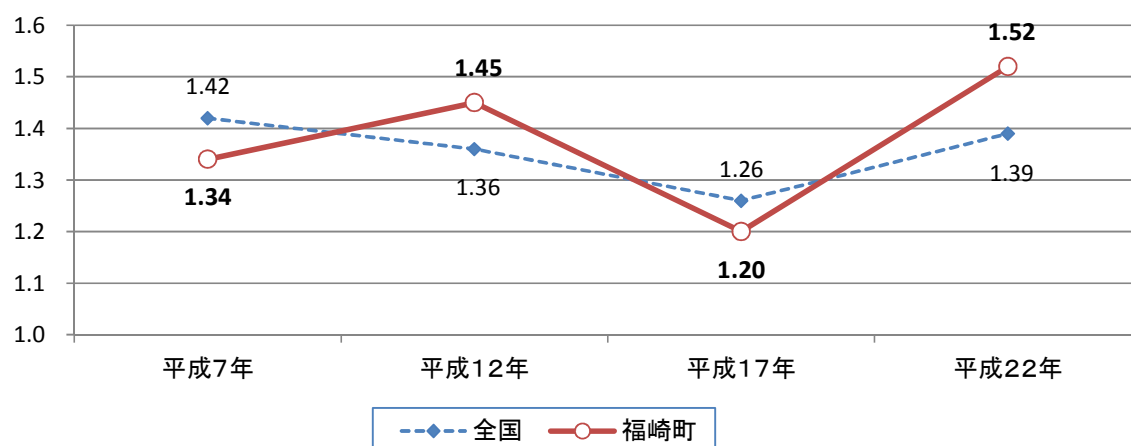
母子及び父子世帯数の推移をみると、平成7年以降増加傾向でしたが、平成17年から平成22年にかけては、ほぼ横ばいとなっています。



資料：国勢調査

④ 合計特殊出生率の推移

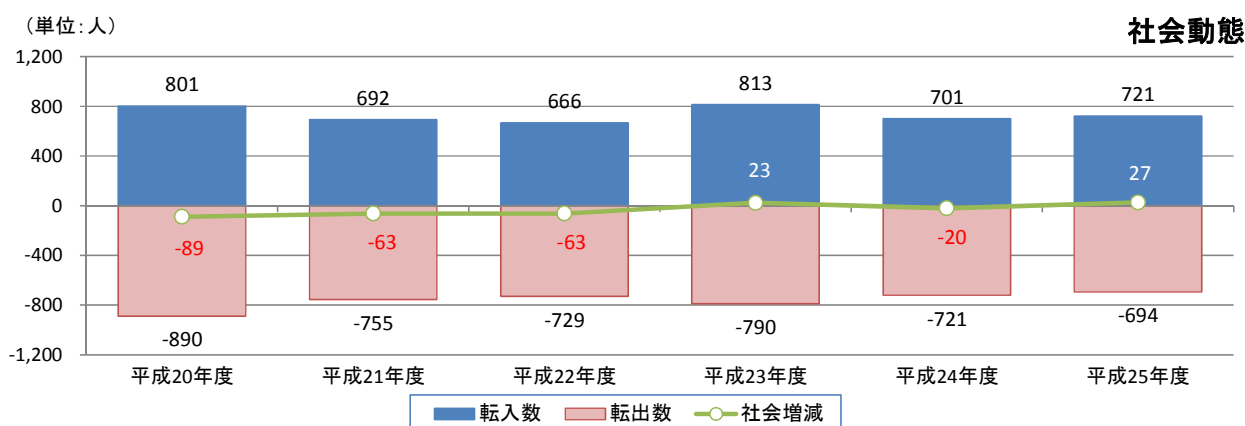
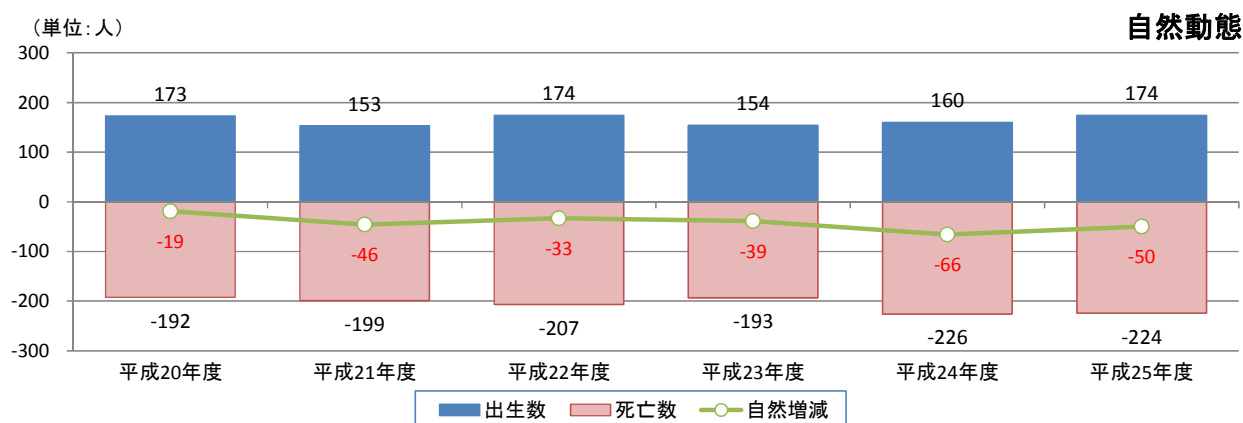
本町の合計特殊出生率の推移をみると、平成 17 年は全国平均より下回っていましたが、平成 22 年には全国平均より 0.1 ポイント以上上回っています。



資料：保健統計年報

⑤ 人口動態の推移

自然動態については、平成 17 年度以降、出生数が死亡数を下回る自然減が続いています。社会動態については、増減を繰り返して推移しています。



資料：住民基本台帳

⑥ 昼夜間人口の推移

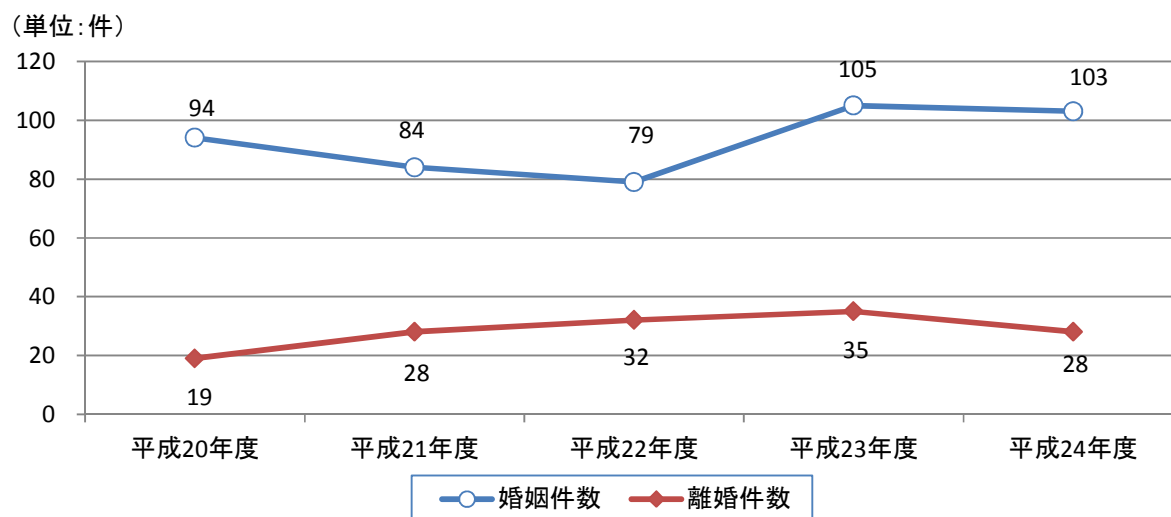
昼夜間人口の推移については、常に流入人口が流出人口を上回っています。

		平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
夜間人口		19,854	19,582	20,669	19,830
流入	通勤者	6,352	6,568	6,952	7,002
	通学者	933	843	1,200	751
	合計	7,285	7,411	8,152	7,753
流出	通勤者	4,414	4,546	4,888	5,038
	通学者	889	696	709	735
	合計	5,303	5,242	5,597	5,773
流入-流出		1,982	2,169	2,555	1,980
昼間人口		21,836	21,751	23,224	22,069
昼間人口率(%)		110.0	111.1	112.4	111.3

資料：国勢調査

⑦ 婚姻・離婚件数の推移

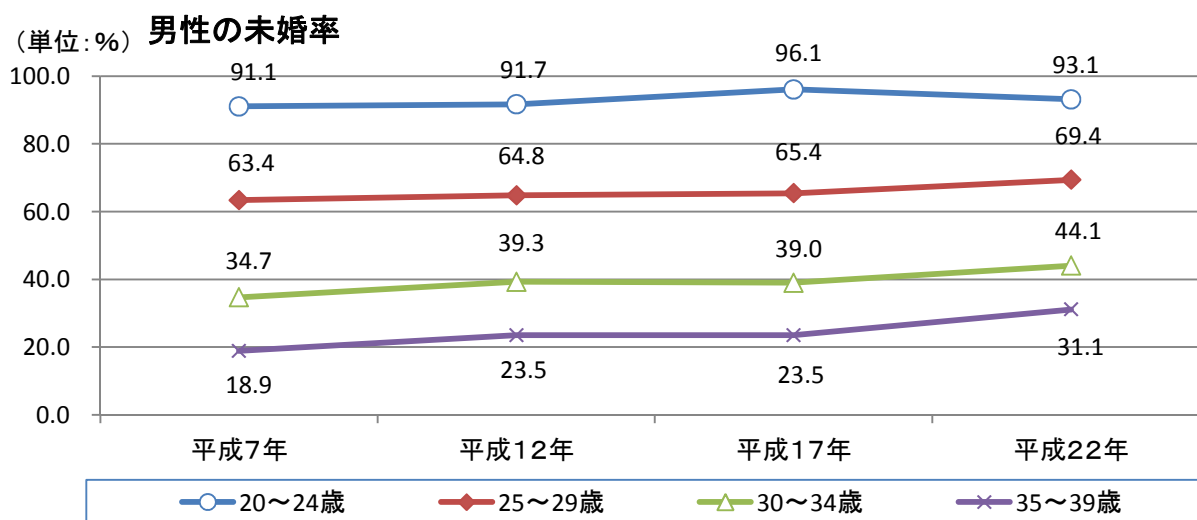
婚姻件数については、年度により増減があり、離婚件数については、平成23年度までは増加傾向でしたが、平成24年度は減少しています。



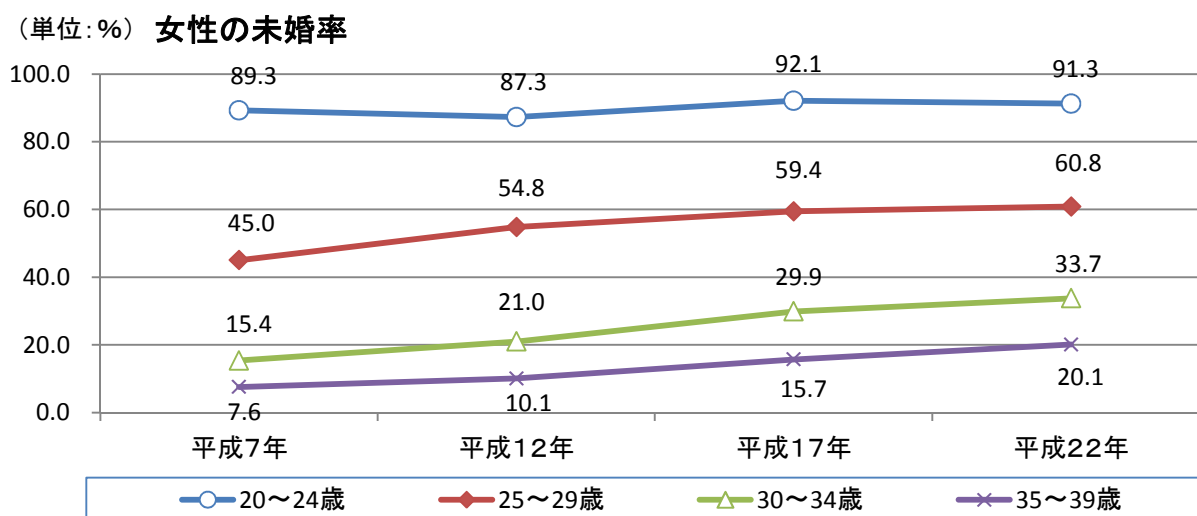
資料：保健統計年報

⑧ 未婚率の推移

未婚率の推移については、平成 17 年から平成 22 年において、男女とも 25 歳以上は増加し、20～24 歳は減少しました。



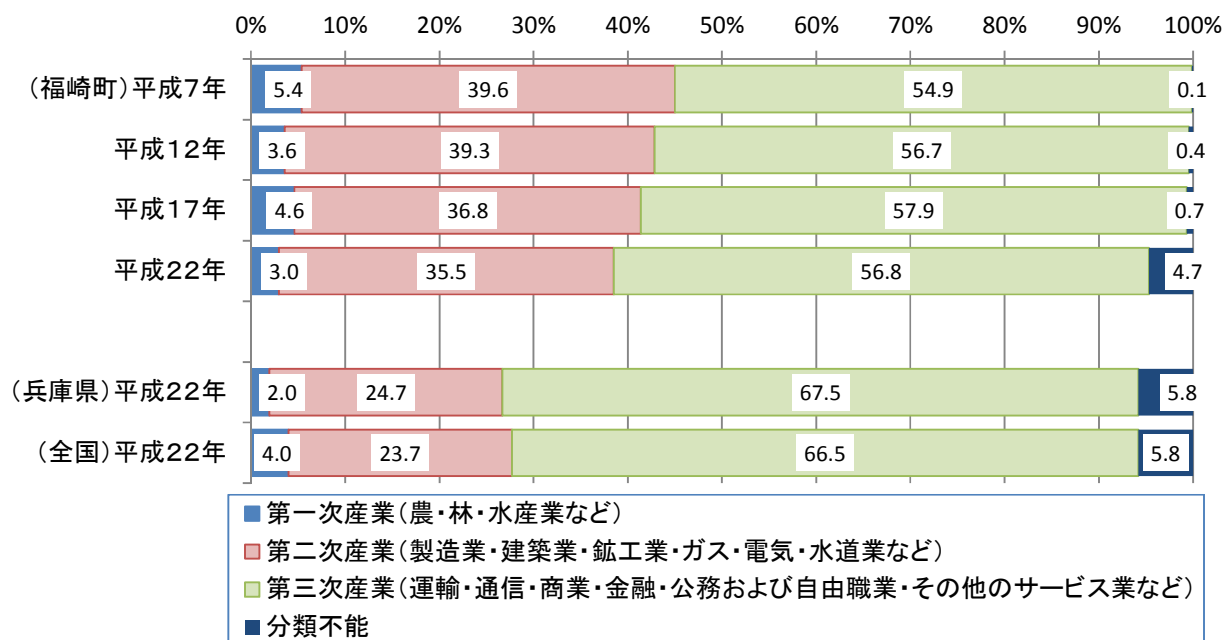
資料：国勢調査



資料：国勢調査

⑨ 産業構造の推移

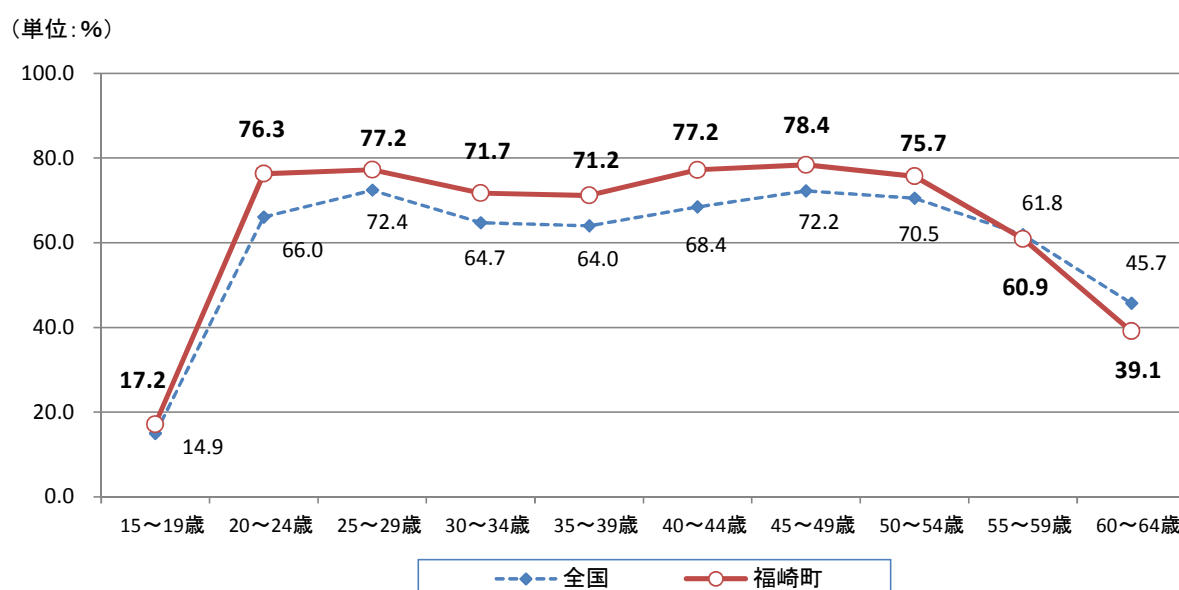
本町の産業構造の推移をみると、第一次産業と第三次産業の割合は増減を繰り返しており、第二次産業の割合は減少傾向となっています。また、平成 22 年時点において、国・県と比較すると、第二次産業の割合は国・県を上回っていますが、第三次産業の割合は国・県を下回っています。



資料：国勢調査

⑩ 女性の労働力率の推移

本町の女性の労働力率を年齢別にみると、出産・育児をする女性が多くなるまでの 30 歳代で大きく低下しており、全国平均と同じ傾向となっています。また、年齢別に比較すると、55 歳までは全国平均を上回っています。



資料：平成 22 年国勢調査

第2項 子どもの状況と子育ての実態

① 保育所の状況

平成26年4月1日現在、本町にある認可保育所は、公立4施設、私立2施設の合計6施設となっており、定員は公立460人、私立は140人の合計600人となっています。

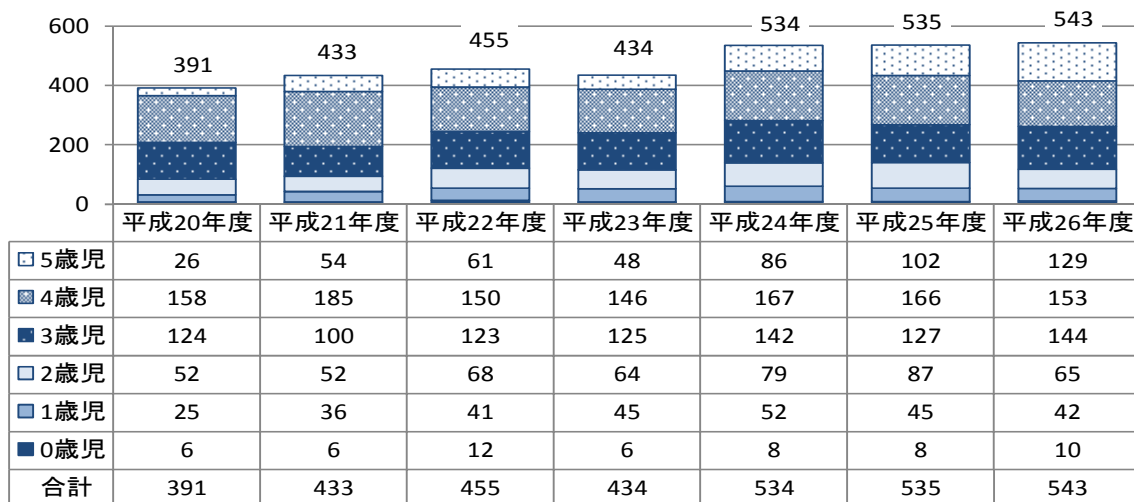
平成26年4月1日現在

施設名	区分	開設年	定員	利用児童数	平日保育時間 (開所時間)	特別保育実施状況
田原幼稚園 (保育所部)	公立	平成24年	200人	177人	8:30～16:30 (7:30～19:00)	延長保育 乳児保育 障害児保育
八千種幼稚園 (保育所部)	公立	平成26年	70人	58人	8:30～16:30 (7:30～19:00)	延長保育 乳児保育 障害児保育
福崎幼稚園 (保育所部)	公立	平成21年	130人	127人	8:30～16:30 (7:30～19:00)	延長保育 一時預かり 乳児保育 障害児保育
高岡保育所	公立	昭和44年	60人	28人	8:30～16:30 (7:30～19:00)	延長保育 乳児保育 障害児保育
姫学保育園	私立	昭和53年	50人	69人	8:00～16:00 (7:00～19:00)	延長保育 一時預かり 乳児保育 障害児保育
サルビア保育園	私立	昭和55年	90人	84人	8:00～16:00 (7:00～19:00)	延長保育 一時預かり 乳児保育 障害児保育

資料：学校教育課

平成20年度から平成26年度までの町内認可保育所の入所児童数は増加傾向にありますが、町全体の定員数を下回っており、待機児童は発生していません。

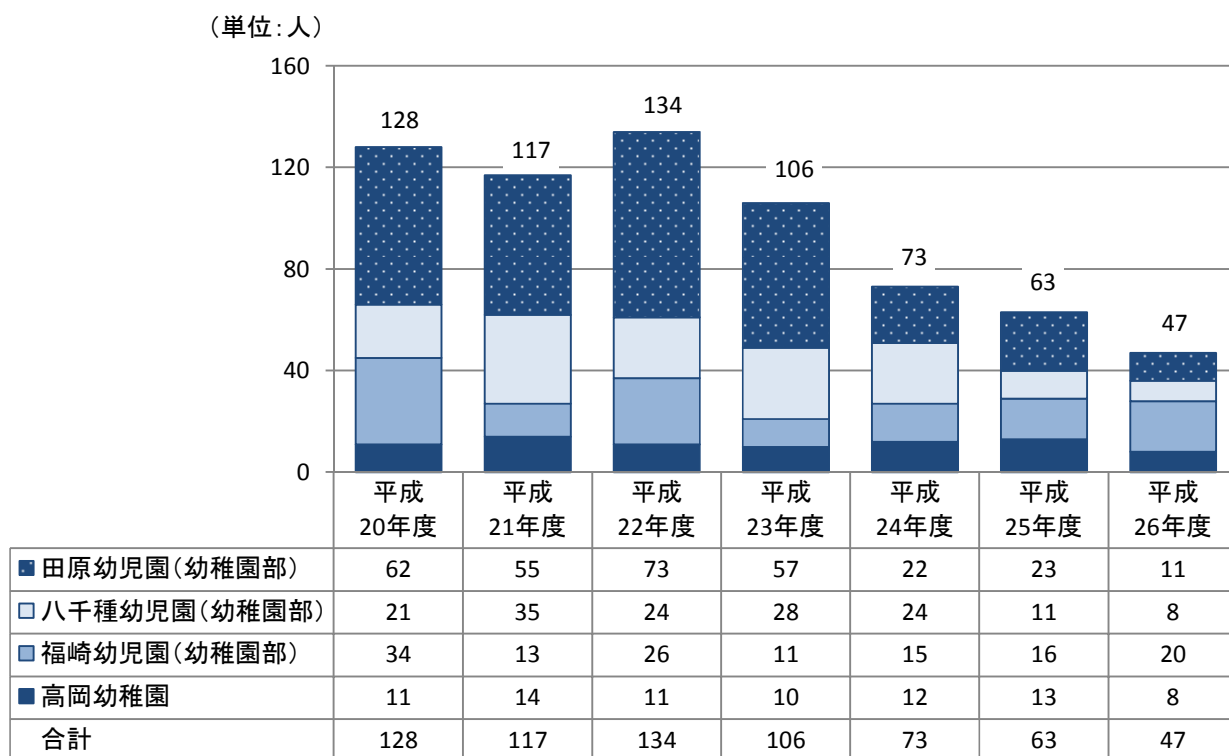
(単位：人)



資料：学校教育課

② 幼稚園の状況

平成 20 年度から平成 26 年度までの公立幼稚園の入園児童数は平成 22 年度以降、減少傾向にあります。



資料：学校教育課

③ 学童保育の状況

平成 25 年度の本町の学童保育の年間平均登録児童数は 120 人、年間延利用児童数は 975 人となっており、平成 20 年度から平成 25 年度までの推移をみると、年間平均登録児童数、年間延利用児童数ともに増加傾向にあります。

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
年間平均登録児童数	34人	49人	63人	72人	78人	120人
年間延利用児童数	314人	490人	588人	725人	603人	975人

資料：学校教育課

第2節 これまでの子育て支援施策の分析・評価

「福崎町次世代育成支援対策行動計画」は、平成17年度から平成21年度までの5年間で「前期行動計画」、平成22年度から平成26年度までの5年間で「後期行動計画」と位置づけており、次世代育成支援対策地域協議会の意見を頂きながら、福崎町が今後進めていく子育て支援施策の方向性や目標を総合的に定めたものです。

後期行動計画に掲げられた5つの重点施策を担当課において計画の進捗状況を見定めつつ、平成22年度から平成26年度までの事業の達成度を検証しました。

重点施策		取組内容	達成度	評価
1	地域子育て支援機能の充実・連携と施設整備	子育て支援センターと子育て学習センターが協力・連携しながら、子育て情報の収集や提供、子育てグループの育成や地域支援活動等を行い、子育て支援機能の充実を図っていきます。 今後、子育て家庭の身近な施設となるべく、保育施設の整備にあわせて子育て支援施設の整備に取り組めます。	★★★★	平成24年4月に田原幼稚園の開園と同時に同施設内に東部子育て学習センターを開設し、本町の東部地域に子育て支援施設が整備されました。福崎幼稚園内の子育て支援センターを中心に、文化センター内の西部子育て学習センターとともに連携しながら子育て支援機能の充実を図っています。
2	地域の子どもを育てる支援活動と地域に開かれた学校づくりの推進	地域の大人が地域の子どもを見守り、育てるためのコミュニティづくりを支援し、子どもとの交流を進めながら、地域ぐるみで子どもの健全育成に努めます。 学校と地域が連携して子どもとの交流活動の充実を図るなど、地域に開かれた学校づくりを推進します。	★★★★	全小学校区で地域教育推進委員会を発足し、地域ヘルパーやスクールヘルパーの活動が行われており、活動を通じて児童との交流が図られ、開かれた学校づくりが行われています。
3	子どもが地域で安心して遊ぶ空間の確保	今後も引き続き、公園やふれあい広場の点検、修理を進めるとともに、安全面、防犯面からの総合的な整備・改修を進め、子どもたちが安心して遊べる環境整備に努めます。また、各種スポーツ施設についても、老朽化した施設の補修工事等を随時行い、快適な環境づくりを推進していきます。	★★★	公園などの遊具の点検、修理を計画的に進めており、子どもたちが安全に遊べる環境整備に努めています。 スポーツ施設の老朽化への対応は、耐震化対策への遅れがあり、今後の対応が急がれるところです。

4	幼保一体化の推進	保育ニーズの多様化に対応するため、保育施設の老朽化に伴う建替えと同時に、引き続き幼保一体化施設の整備を進めるとともに、幼稚園と保育所間の相互交流による就学前教育の研究・向上に努め、幼保一体化運営の充実を図ります。	★★★★★	福崎幼稚園に続いて、平成24年4月に田原幼稚園、平成26年4月に八千種幼稚園を開園し、幼保一体化運営を進めています。
5	療育支援体制の整備・充実	発達障がい児の早期発見・早期療育を目的に、母子保健事業の各種健診や相談事業を充実させるとともに、発達障がい児等が適切な支援を継続的に受けられるよう、専門相談機関等や保育所、幼稚園、学校の特別支援教育との連携を図ります。 また、要保護者対策地域協議会において、個別のケースを検討し、総合的な把握、課題の整理を行い、支援体制の強化・充実を図っていきます。	★★★★	発達障がい児の早期発見、早期支援を目的に、「こども発達すこやか相談」を実施し、適切な関わりや療育につなげました。また、保育所、幼稚園、小・中学校へのケアステーションかんざきの巡回相談や、適切な支援を継続するためのケース会議、サポートファイル作成など、支援体制の構築を図りました。

※達成度について、「★★★★★」は「期待を大幅に上回る成果を挙げた」、「★★★★」は「期待以上の成果を挙げた」、「★★★★」は「ほぼ期待通りの成果を挙げた」、「★★」は「期待通りの成果に至らなかった」、「★」は「期待を大幅に下回る結果となった」という意味です。

第3節 アンケート調査結果からみた子育て支援ニーズ

第1項 母親の就労状況

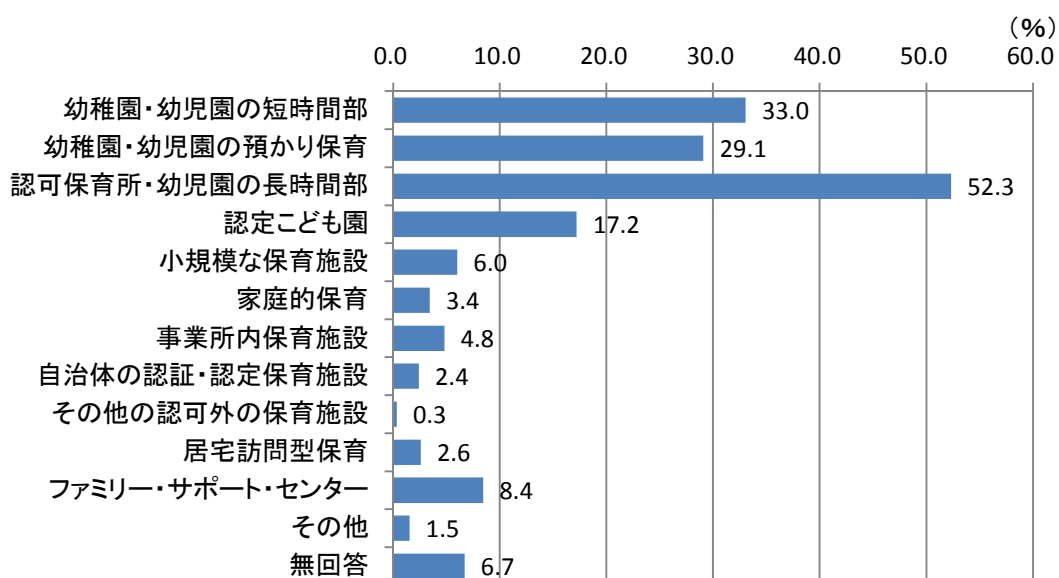
母親の就労状況について、パート・アルバイト等を含め就労している割合は、就学前児童のいる母親で67.6%、就学児童のいる母親で77.2%となっており、就学児童のいる母親の割合が9.6ポイント多くなっています。就労の形態では、就学前児童・就学児童の母親ともに「パート・アルバイト等（フルタイム以外）で就労している」が最も多くなっています。

		母親の就労状況								
		就労している	フルタイムで就労している	フルタイムで就労しているが、産休・育休・介護休業中である	パート・アルバイト等（フルタイム以外）で就労している	パート・アルバイト等（フルタイム以外）で就労しているが、産休・育休・介護休業中である	以前は就労していたが、現在は就労していない	これまで就労したことがない	無回答	合計
就学前児童	0歳	10.8%	2.8%	4.5%	2.8%	0.9%	12.4%	0.0%	1.0%	24.3%
	1歳	9.5%	3.3%	0.5%	5.2%	0.5%	4.3%	0.2%	0.3%	14.3%
	2歳	11.7%	4.0%	0.3%	6.9%	0.5%	4.8%	0.0%	0.5%	17.0%
	3歳	10.7%	3.6%	0.2%	6.7%	0.2%	1.7%	0.2%	0.9%	13.4%
	4歳	12.2%	3.6%	0.0%	8.4%	0.2%	1.5%	0.3%	0.7%	14.8%
	5歳	12.7%	4.8%	0.0%	7.9%	0.0%	2.1%	0.5%	0.9%	16.2%
	不明	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	合計	67.6%	22.0%	5.5%	37.9%	2.2%	26.9%	1.2%	4.3%	100.0%

		母親の就労状況								
		就労している	フルタイムで就労している	産休・育休・介護休業中であるが、フルタイムで就労している	パート・アルバイト等（フルタイム以外）で就労している	産休・育休・介護休業中であるが、パート・アルバイト等（フルタイム以外）で就労している	以前は就労していたが、現在は就労していない	これまで就労したことがない	無回答	合計
就学児童	1年生	20.4%	8.3%	0.5%	11.4%	0.2%	4.8%	0.5%	1.2%	26.8%
	2年生	21.2%	6.1%	0.0%	14.8%	0.3%	3.9%	0.7%	1.4%	27.2%
	3年生	18.8%	5.9%	0.0%	12.9%	0.0%	3.2%	1.0%	1.0%	24.1%
	4年生	16.5%	7.5%	0.3%	8.7%	0.0%	2.5%	1.2%	1.2%	21.4%
	不明	0.3%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.5%
	合計	77.2%	27.8%	0.8%	48.0%	0.5%	14.4%	3.4%	4.9%	100.0%

第2項 平日の定期的な教育・保育事業の利用

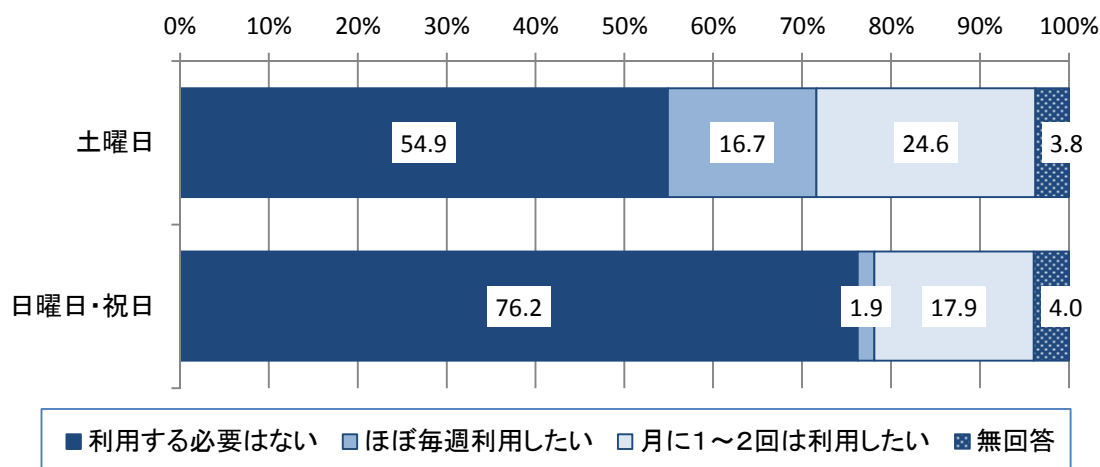
平日の定期的な教育・保育事業の利用希望について、就学前児童のいる保護者（581人）に聞いたところ、「認可保育所・幼稚園の長時間部」が最も多く 52.3%となっています。また、年齢別にみると、「認可保育所・幼稚園の長時間部」で、3歳が61.5%、4歳が65.1%となっており、認可保育所・幼稚園の長時間部に対する3・4歳児のニーズが高いことがわかります。



(単位: %)														
		幼稚園・幼児園の短時間部（通常の就園時間の利用）	幼稚園・幼児園の預かり保育（通常の就園時間を延長して預かる事業のうち定期的な利用のみ）	認可保育所・幼児園の長時間部（都道府県等の認可を受けたもの）	認定こども園（幼稚園と保育施設の機能を併せ持つ施設）	小規模な保育施設（市町村の認可を受けた定員おおむね6～19人のもの）	家庭的保育（保育者の家庭等で5人以下の子どもを保育する事業）	事業所内保育施設（企業が主に従業員用に運営する施設）	自治体の認証・認定保育施設（認可保育所ではないが、自治体が認証・認定した施設）	その他の認可外の保育施設	居宅訪問型保育（ベビーシッターのような保育者が子どもの家庭で保育する事業）	ファミリー・サポート・センター（預かり等の援助を受けたい会員と援助を行いたい会員との間で連絡・調整を行う事業）	その他	無回答
就学前児童	全体（N=581）	33.0	29.1	52.3	17.2	6.0	3.4	4.8	2.4	0.3	2.6	8.4	1.5	6.7
	0歳（N=141）	44.7	33.3	43.3	24.1	7.1	5.7	5.7	4.3	0.0	4.3	6.4	2.1	9.2
	1歳（N=83）	37.3	28.9	56.6	28.9	8.4	4.8	10.8	2.4	0.0	4.8	15.7	1.2	6.0
	2歳（N=99）	31.3	27.3	53.5	12.1	4.0	2.0	3.0	0.0	1.0	0.0	8.1	2.0	8.1
	3歳（N=78）	14.1	20.5	61.5	20.5	5.1	2.6	5.1	2.6	1.3	2.6	6.4	1.3	6.4
	4歳（N=86）	22.1	24.4	65.1	7.0	4.7	1.2	2.3	0.0	0.0	1.2	7.0	1.2	5.8
	5歳（N=94）	39.4	36.2	41.5	8.5	6.4	3.2	2.1	4.3	0.0	2.1	8.5	1.1	3.2

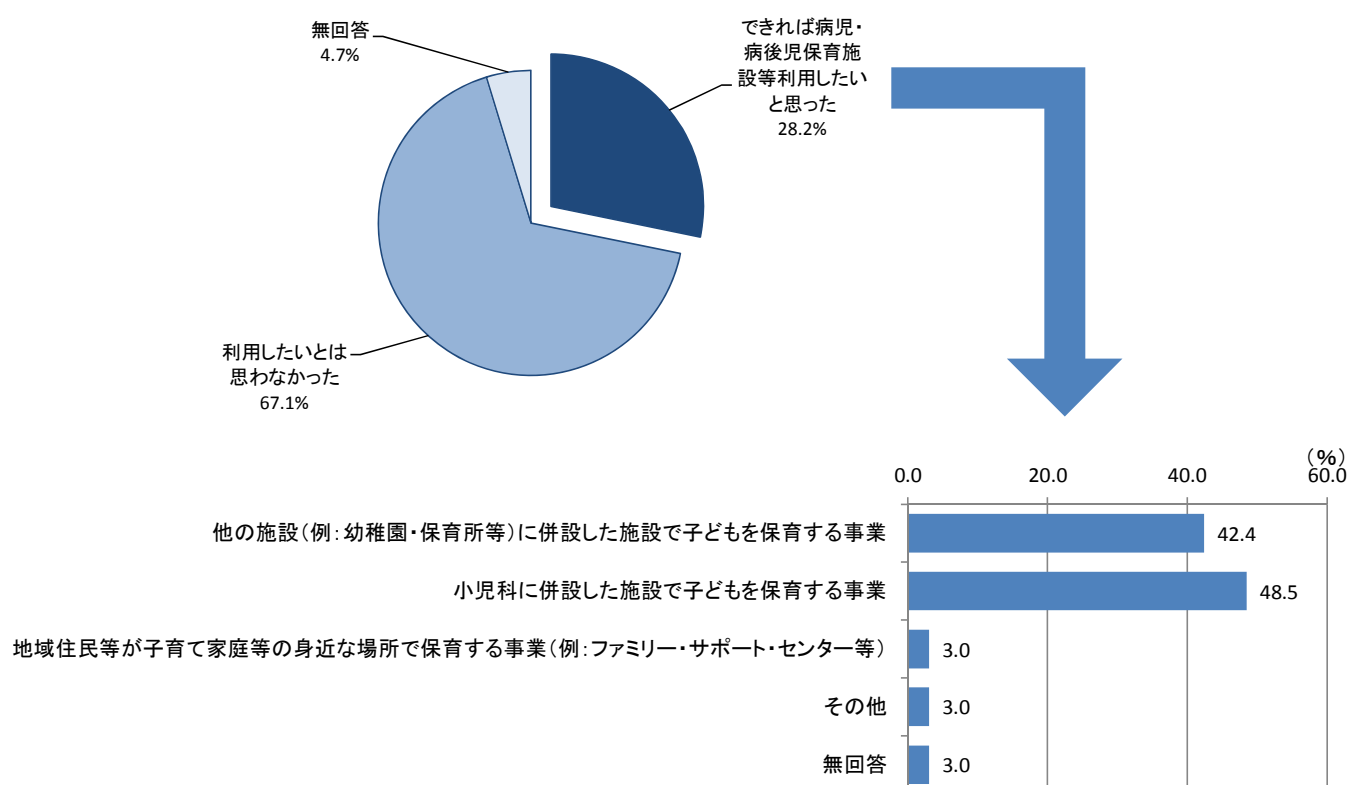
第3項 土曜・休日や長期休暇中の「定期的」な教育・保育事業の利用

土曜・休日や長期休暇中の「定期的」な教育・保育事業の利用希望について、就学前児童のいる保護者（581人）に聞いたところ、土曜日、日曜日・祝日ともに「利用する必要はない」が最も多く、土曜日で54.9%、日曜日・祝日で76.2%となっています。



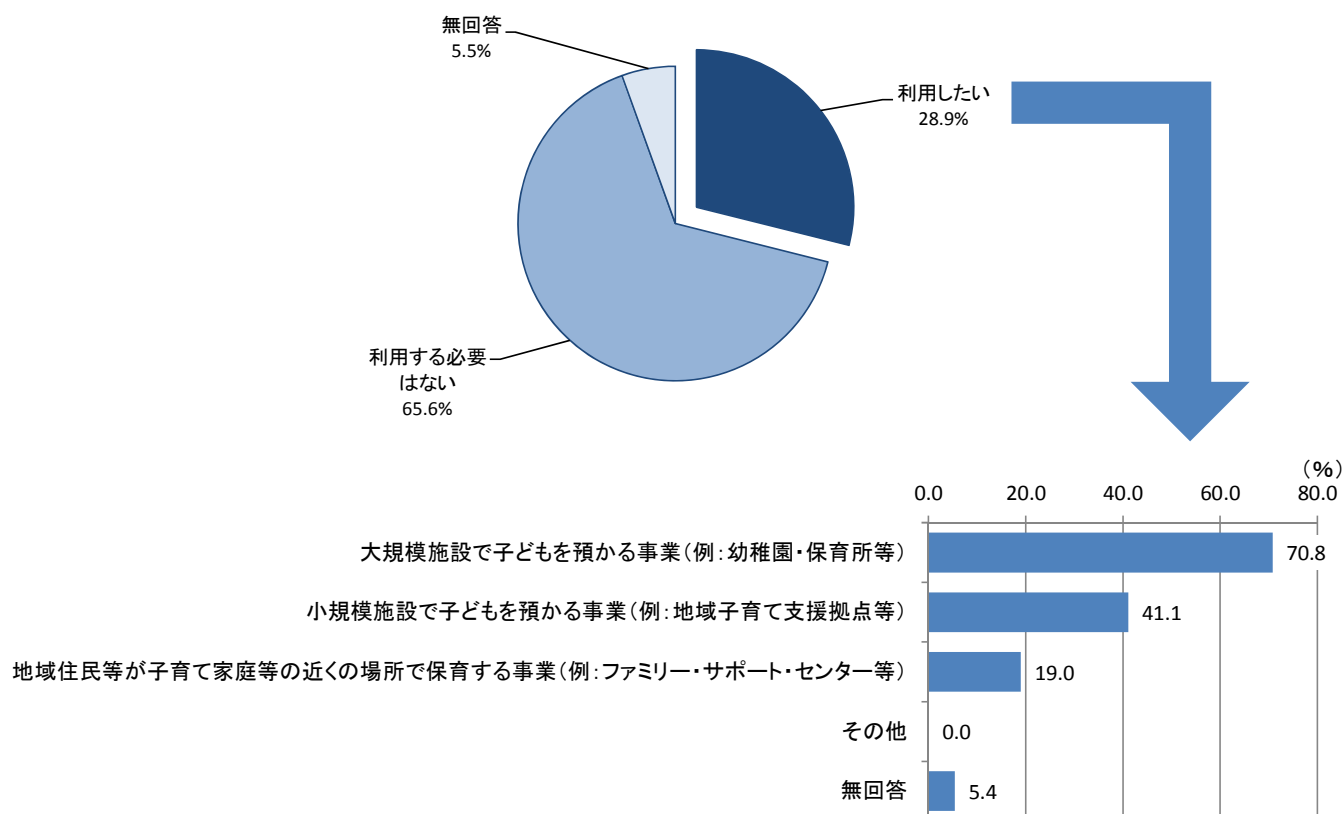
第4項 子どもが病気の際の対応

平日の定期的な教育・保育事業を利用している保護者で、子どもが病気やケガで普段利用している教育・保育事業が利用できず、父親または母親が仕事を休んだことがある方（234人）に、病児・病後児のための保育施設等の利用希望について聞いたところ、「できれば病児・病後児保育施設等を利用したいと思った」が28.2%、「利用したいとは思わなかった」が67.1%となっています。さらに、「できれば病児・病後児保育施設等を利用したいと思った」と答えた方（66人）に、望ましいと思う事業形態を聞いたところ、「小児科に併設した施設で子どもを保育する事業」が最も多く48.5%となっています。



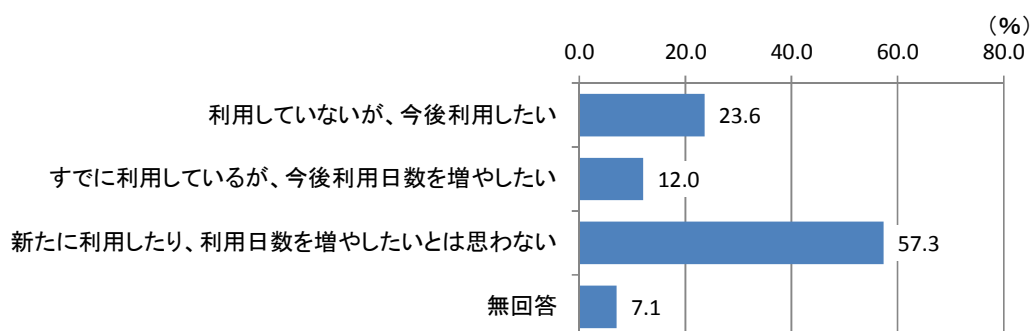
第5項 不定期の教育・保育事業の利用

私用、親の通院、不定期の就労等を目的とする不定期の教育・保育事業（一時預かり、幼稚園・幼児園の預かり保育、ベビーシッターなど）の利用希望について、就学前児童のいる保護者（581人）に聞いたところ、「利用したい」が28.9%、「利用する必要はない」が65.6%となっています。さらに、「利用したい」と思う方（168人）に、望ましいと思う事業形態を聞いたところ、「大規模施設で子どもを預かる事業」が最も多く70.8%となっています。



第6項 地域子育て支援事業の利用

子育て支援事業（親子が集まって過ごしたり、相談をする場所）の今後の利用希望について、就学前児童のいる保護者（581人）に聞いたところ、「新たに利用したり、利用日数を増やしたいとは思わない」が最も多く57.3%、次いで「利用していないが、今後利用したい」が23.6%、「すでに利用しているが、今後利用日数を増やしたい」が12.0%、「すでに利用しているが、今後利用日数を増やしたい」が12.0%となっています。



第7項 学童保育の利用

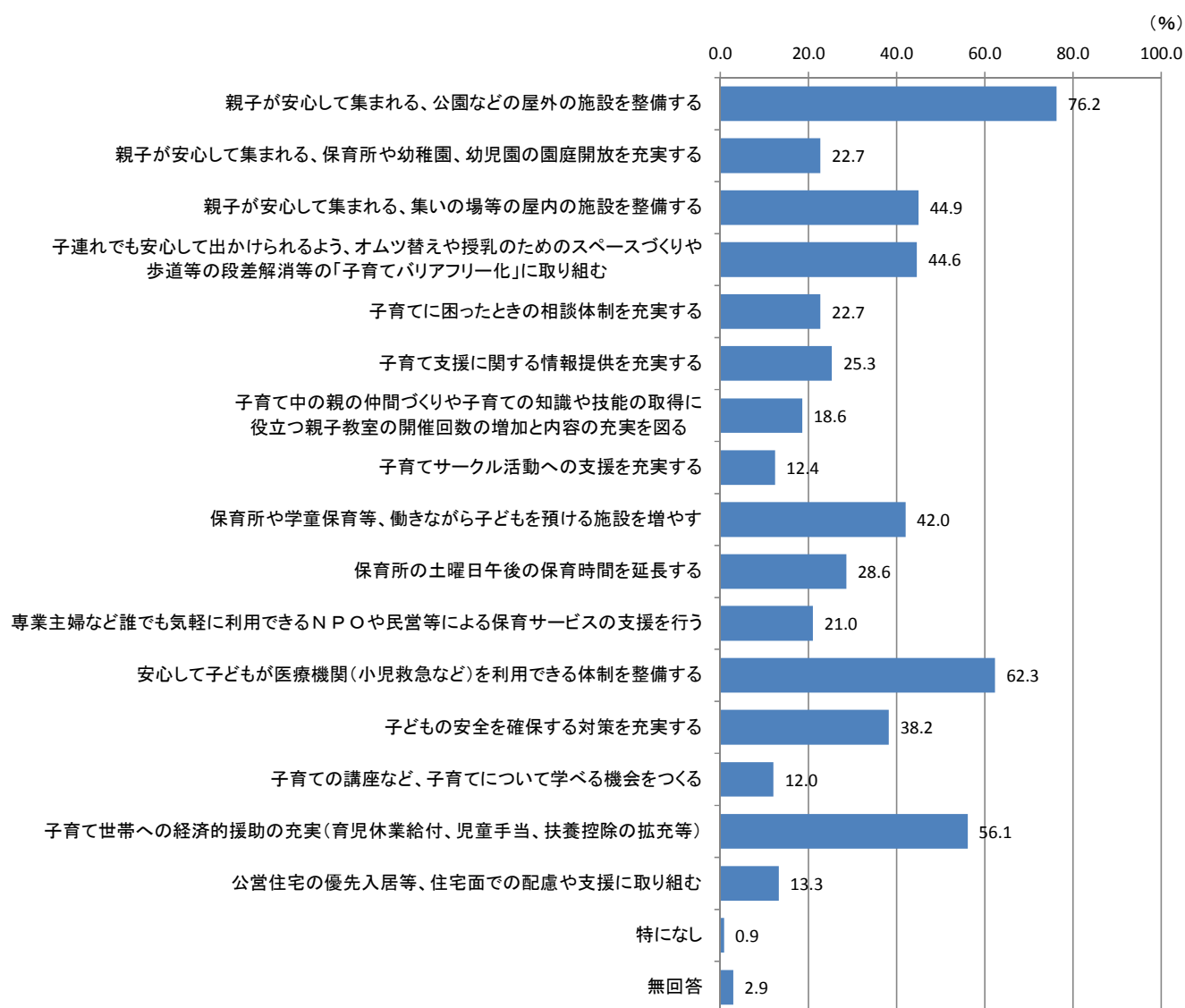
学童保育の利用について、就学児童のいる保護者（589 人）に聞いたところ、全体でみると、「利用していないし、利用する予定はない」が最も多く 67.6%となっています。また、「利用していないが、利用したい」は、1 年生と2年生が比較的多くなっており、学童保育に対する 1・2 年生のニーズが高いことがわかります。

(単位: %)

		利用している	利用していない								利用する予定はない	無回答	無回答
			利用したい							無回答			
				子育て（教育を含む）を現在就労している方	子育て（教育を含む）を求職中である方	子育て（教育を含む）を家族・親族などを介護している方	子育て（教育を含む）を病気や障がいがある方	子育て（教育を含む）が学生である方	その他				
就学児童	合計【N=589】	12.2	9.2	4.2	1.2	0.0	0.2	0.0	1.4	2.2	67.6	9.0	2.0
	1年生【N=158】	22.8	12.0	5.1	3.2	0.0	0.0	0.0	1.9	1.9	55.1	6.3	3.8
	2年生【N=160】	12.5	11.3	5.6	0.6	0.0	0.0	0.0	0.6	4.4	64.4	9.4	2.5
	3年生【N=142】	8.5	6.3	3.5	0.7	0.0	0.0	0.0	1.4	0.7	74.6	10.6	0.0
	4年生【N=126】	3.2	5.6	2.4	0.0	0.0	0.8	0.0	1.6	0.8	79.4	10.3	1.6

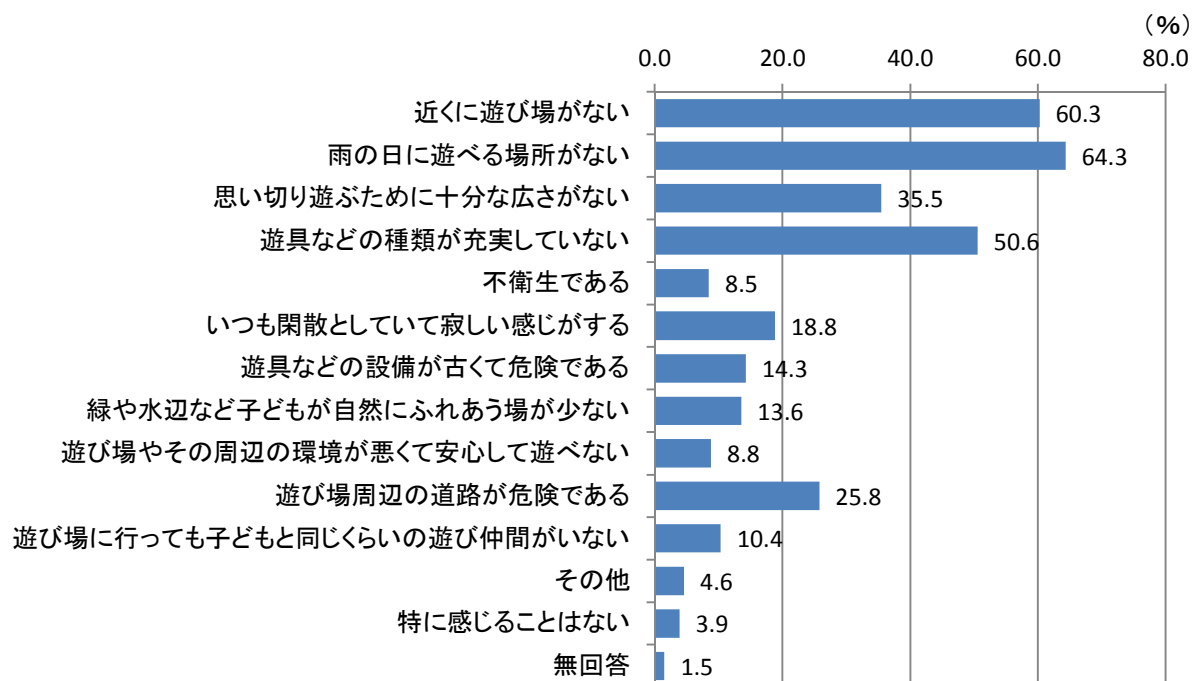
第8項 行政サービスへの要望

行政（町・県・国）に対して、どのような支援策の充実を図ってほしいかについて、就学前児童のいる保護者（581 人）に聞いたところ、「親子が安心して集まれる、公園などの屋外の施設を整備する」が最も多く 76.2%、次いで「安心して子どもが医療機関（小児救急など）を利用できる体制を整備する」が 62.3%、「子育て世帯への経済的援助の充実（育児休業給付、児童手当、扶養控除の拡充等）」が 56.1%と続いています。



第9項 子育てを支援する生活環境の整備

地域の子どもの遊び場について日ごろ感じていることを、就学児童のいる保護者（589人）に聞いたところ、「雨の日に遊べる場所がない」が最も多く64.3%、次いで「近くに遊び場がない」が60.3%、「遊具などの種類が充実していない」が50.6%と続いています。



第10項 仕事と子育ての両立

仕事と子育てを両立させる上で大変だと思うことについて、就学児童のいる保護者（589人）に聞いたところ、「子どもと接する時間が少ないこと」が最も多く38.0%、次いで「子どもや自分が病気やけがをしたときに代わりに子どもの面倒を見る人がいないこと」が36.0%、「残業や出張が入ること」が27.2%と続いています。

